

平成 30 年度政務活動報告書

自民党 浜 田 英 宏

はじめに

南海トラフ地震の発生確率は、向こう 30 年間で 80% に上昇した。今や何時起きても不思議ではない状況である。しかも高知県は日本一の豪雨地域を多く抱えている。

そうした中、浦戸湾・高知海岸の津波堤防や水門や樋門等の三重防護の整備加速化、豪雨災害から集落や平野部を守るための鏡川水系や奈半利川・安田川水系の安全対策の強化、中山間地域における地すべりや土砂崩れ対策等、待ったなしの課題が山積している。

併せて 2025 年には団塊の世代の皆が一挙に後期高齢者を迎え、日本は世界に先駆け超高齢化社会へ突入し、その対策として高知県の先進的取組みが全国モデルとして注目されている。

医療・介護・福祉の連携を進め「高知版地域包括ケアシステム」の構築が喫緊の課題である。そんな中で、あったかふれあいセンターへの看護師の積極的派遣等、県立あき総合病院の機能強化や東部の看護師養成学校の設立にも引き続き力を注いでいかねばならない。

県民の一人ひとりの生命と暮らしを守り抜く確かな政策と実現力が今必要である。そこで、以下の政策課題を中心に調査研究を行った。

○産業振興について

農林水産業や商工業の第 3 期産振計画 ver3 を着実に推進させて県勢浮揚を図るために地産外商を更に進め、稼げる産業に転換するため集落活動センターの活性化に務めた。特に国の北川モデルが地域発展の礎であるので支援に努めた。

次世代型ハウス整備への加算とレンタル方式の強化で初期投資の軽減を図ることに務めた。

土佐赤牛の増頭対策と敷材の調達については課題が多く残されているが、新食肉センター整備が鍵を握っていると思うので何とか軌道に乗せたい。

IoT を活用した産学官連携で地域アクションプランを支援することも大切である。

○雇用促進について

高知県の働く人々が豊かさを実感できる「雇用の質の向上」が大切である。しかし、非正規雇用から正規雇用への実現はまだまだ難しい。

県民所得のアップや若者の定着率向上、求人と求職のミスマッチの解消に務めていかななくてはならない。担い手を確保するために高校等と連携することが

大切である。人材育成機関である林業・農業大学や職業訓練校の体制を強化してゆく必要がある。

○子育て対策について

児童や生徒の学力向上に力を注ぎ、知育・徳育・体育を向上させるべきである。特に、放課後児童クラブ等の体制を充実させ子どもや家庭の多様性に対応してゆかなくてはならない。

発達障害対策はプラウランドから中芸高校まで一貫したインクルーシブ教育が必要であり、さらに「中芸学」で地域課題を支えることが大切である。

○医療・介護・福祉について

子供もお年寄りも障害者も LGBT の人も安心安全な質の高い医療が受けられ、安心して暮らせるように医療・介護・福祉の連携が待ったなしの課題である。

中芸包括ケアシステムの構築を進め、包括支援センター機能を強化することが課題である。

県立あき総合病院の医師確保と ICU 機能や総合診療医(GP)を強化することも必要である。

東部看護学校を設立し、地域に定住する看護師を養成し、訪問看護の強化や、あったかふれあいセンターにも派遣し高齢者医療の負担軽減を目指すべきである。

○防災・減災・危機管理対策について

防災ヘリコプター「りょうま」は 20 年間大活躍したが、何としても更新が必要であるので最新鋭の機種を検討するよう要請した。

焦眉の急は、防災行政無線システムの再整備であり 6 億円掛かるが急ぐべきである。それと併せて、消防団員の装備を更に充実させる必要がある。

県警のエアポート隊のチーム編成化も必要である。

事前防災が大切であるので、住宅の耐震化を更に加速させ、感震ブレイカーの整備を進めなくてはならない。国の「臨時情報」に対する事前避難対策も加速化させなくてはならない。

要配慮者の福祉避難所への避難誘導対策が重要であるが現実はかなり厳しい状況である。要配慮者の非難対策が優先されなければならないが、一番気掛りなのは、一般避難者が個々で一週間分の水や食料等を避難所へ持ち込む事でかなりの量になり、しかも実態のほとんどが福祉避難所と一般避難所が同じ場所にあるので、予想以上のスペースを確保する必要がある。また、スーパー等の食料品売り場での食料争奪パニックも発生し、現実的には多くの困難が生じると思う。

今後、避難対策のガイドラインが政府から示された場合、本県は、各自治体に対してどのような事前避難行動を提案し、長時間の避難に備えるのかが大きな課題である。

私は中央防災会議に対して避難勧告を発令した以上は解除のタイミングにも責任を持ってほしい事をお願いしたい。解除した途端に起きたでは済まされないからである。一週間から10日間は長い、ここが一番悩ましい所と思っている。

奈半利港湾の三重防護対策や沿岸域の高潮対策をすすめ、池谷川や序々川の治水浸水対策と今後計画される高速道路の高架橋整備と融合させる必要がある。奈半利川水系や安田川水系の落石・土砂崩れ対策を引き続き進めなくてはならない。

○道路整備について

防災・減災・国土強靱化緊急3ヵ年対策事業の導入や四国8の字高速ルートの地域高規格道路や奈半利～安芸間の事業化促進について、計画段階評価が終わった東洋町野根～北川村安倉～和田の高速道路事業の加速化促進について、小島トンネル・和田トンネルの工事進捗を促進、県道安田～馬路～北川～東洋線の道路拡幅と落石安全対策の推進、安田東洋線の明神口トンネルの整備や魚梁瀬公園線の安全対策の推進など、多くの課題について調査研究を進めて一問一答の質問で集中質問をした。

○観光振興について

「リョウマの休日」キャンペーンは、中芸の海山川の豊かな自然を生かす取り組みや、日本遺産「森林鉄道からユズロードへ」のブラッシュアップとインバウンド連携が大切である。空港の国際ターミナル化を促進すべきである。

千本山・馬路村温泉・北川村温泉・中岡慎太郎館・モネの庭・鮎踊るキャンプ場・海辺の自然学校・古民家町家観光などの周遊連携と体験プログラムを進め、アウトドアツーリズムやスポーツツーリズムで交流人口や定住人口や関係人口の拡大につなげなくてはならない。後免～なはり線の活性化を図ることが重要な課題である。

○濁水対策とメガソーラー問題について

奈半利川の濁水緩和策として平鍋ダム直下に小川川からの清澄水を管路で送る「清水バイパス事業」を引き続き進めた。同時に尾河取水ダムに魚道の整備を進めた。奈半利町加領郷地域への羽根メガソーラー開発による問題は地域の農業や漁業に大変大きな影響を与えている。引き続き注視し、許認可権者である県にその都度しっかりと対応策を求めていく。

○新エネルギー政策について

全国一の森林県高知は、小水力発電や小型木質バイオマス発電の宝庫である。四国電力の系統接続に余力が生じたので北川村の小水力発電や田野町での小型木質バイオマス発電所の誘致事業が再開できる見通しである。

新エネルギーを活用した中山間地域活性化策のモデル事業としてとりくむべきである。

○森林環境保全について

31年度から町村の私有林の境界確定や森林整備の遅れに対し、意欲と能力のある事業者が認定を受けて行う森林整備に国の森林環境譲与税が譲与される。制度を進めるため町村の林務職員のスキルアップを支援することが課題である。場合によっては県代行制度を活用し市町村を支援することも大切である。林業生産の好循環を目指し、高性能林業機械等を導入し生産コスト縮減に努め山元に利益還元すべきである。

コウヨウザン等の早生樹導入や各地域の協働の森事業・カーボンオフセット事業・野生鳥獣対策を更に推進すべきである。